

建通新聞

神奈川

2024年(令和6年)
11月27日水曜日

県建設関連4団体

県土整備局と意見交換

神奈川県土整備局各事務所長と神奈川県建設コンサルタント協会、神奈川県測量設計業協会



神奈川県測量設計業協会 千葉二会長

奈川県補償コンサルタント連合会、神奈川県地質調査業協会、神奈川県測量設計業協会の建設関連4団体の意見交換会が22日、横浜市内で開かれた。4団体は安定的な業務量の確保やいのち貢献度指名競争入札の有効活用、くじ引きによる受注者の偏りへの対策などを要望

した。このうち業務量の確保について県土整備局は「県民の安心・安全に関する予算の確保に努める」などと回答した。

藤沢土木事務所長の星名隆所長は県内で発生した災害や能登半島地震の復旧に関する協力を感謝するとともに「大切なパートナーである皆さんと一緒にさまざまな課題に対応しながら、県民の安心・安心の確保と災害に強いまちづくりを実現していきたい」とあいさつし

た。神奈川県測量設計業協会の千葉二会長は「品確法や働き方改革、担い手の育成など課題は山積みだが、思うように解決に向けて進捗していない状況にある。引き続き協力をお願いしたい」と述べた。

業務量の確保については「県内企業が賃金を上げられず、人材の確保や育成が難しくなっている」などと説明。県土整備局は「2025年度の当初予算の編成に向けて

は、災害に強いまちづくりの推進など県民の安心・安心に関する予算の確保に努める。急激な物価上昇や賃金上昇を踏まえて適切に対応する」と回答した。落札結果がくじ引きで決定することによる受注者の偏りについては、取り分け方式の期間を同日に限定するのではなく幅を持たせることなどを要望。県土整備局からは「公告日が近い業務を同一公告日になるようにはまごめるなど工夫している。委託内容や地域の実情などを踏まえて判断する」と回答があった。

22日に行われた神奈川県土整備局と建設関連4団体の意見交換会で、各団体の要望事項は次の通り。

■神奈川県建設コンサルタント協会

▽地元建設コンサルタントへの業務量の確保▽いのち貢献度指名競争入札の有効活用▽各種点検業務の早期発注の実施▽

工事など内容変更指示書への概算金額の記載

■神奈川県補償コンサルタント連合会

▽安定的な事業量の確保のお願ひ▽いのち貢献度指名競争入札の積極的活用について▽設計図書における業務内容の具体的な説明について

■神奈川県地質調査業協会

▽「設計業務など標準積算基準に基づく工期」について▽「協会維持」

について▽「地質リスクを考慮した発注」について

■神奈川県測量設計業協会

▽3次元データの利活用およびICT施工の推進について▽道路・河川・公園管理台帳整備の推進および県内本店業者への発注について▽くじ引きによる落札候補者決定の諸課題について▽CPD(継続教育制度)の評価・活用について